

氏名	金 昌柱	
学位の種類	博士(商学)	
学位記番号	第 5445 号	
学位授与年月日	平成 22 年 3 月 24 日	
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項	
学位論文名	流通における小売パワーとチャネル関係の変化	
論文審査委員	主 査 教 授 加藤 司	副 査 教 授 富澤 修身
	副 査 准教授 小林 哲	

論文内容の要旨

本研究ではパワーシフト攻防を実証する分析フレームワークを構築し検証することで、メーカーから小売業へ市場地位が変化したことを立証した。分析においては、小売段階まで系列化することが困難であるため、特約店という形で卸売段階までしか進まなかった食品産業の流通システムを研究対象とした。また、先行研究において市場成果の測定尺度の問題を克服するために、売上高流通営業利益率(DROS)という新しい指標を提案した。

まず、分析フレームワークの構築に関しては第 1 章と第 2 章で取り組んだが、パワーシフトの議論において重要なのは垂直取引関係を基本的に分析することである。

第 1 章では、パワーシフト現象を捉えるうえで、伝統的チャネル・システム論の限界を明らかにし、収益の分配をめぐるパワーの行使と経済的収益性の関係を究明する産業組織論の SCP フレームワークを適用することで克服しようとした。第 2 章では、パワーシフトへ応用可能な経済理論の実証分析を行うため、パワーシフトにおける分析フレームワークを提示すると同時に、SCP フレームワークにおける各要因の変数を導出した。分析フレームワークは、メーカーと小売業の市場構造及び市場行動が相互作用することで、取引成果として市場成果を決定するという基本的な考え方に基づいている。加えて、複合市場としての流通システム全体を解明するため、卸売段階を同時に検討することにした。

一方、第 3 章から第 5 章までは、構築した分析フレームワークの実証分析に該当する。

第 3 章では、小売業の相対的市場地位の向上によるチャネル関係の変化を明確に捉えると同時に、市場成果に関する仮説を提示した。こうしたパワーシフトに関する仮説は第 4 章で検証した。これらの仮説は、パワーシフトの現状と行方に関する仮説 1 と収益性の決定変数に関する仮説 2 である。分析結果からは、小売業全体の DROS がメーカーのそれと比べ相対的に高い理由で、メーカーから小売業へのパワーシフト仮説は採択可能である(H1a)。また、小売全体のなかでも、大規模小売業の影響が大きいといえよう(H1b)。一方、収益性の決定変数については、探索的傾向として統計的に有意となった小売業の集中度を中心に解釈することが可能である(H2)。最後に、第 5 章は、本研究のインプリケーションとして、ROS など最終的財務成果に対する小売業のバイイング・パワーの影響を検証した。分析結果に基づくと、パワーシフトの主体となった小売業が拡大したパワーを活用することができず、その分を最終的財務成果に反映できていないのである。要するに、小売パワーと収益性のジレンマが発生しており、この問題を解明することは今後の取り組むべき研究課題として残された。

論文審査の結果の要旨

日本の流通において寡占メーカーから大手小売業へのパワー・シフトが指摘されている。大手小売業による激しい値引き要請、PB(プライベート・ブランド)シェアの増加、物流におけるセンター・フィーの要請等、企業の行動面でみる限り、小売業へのパワー・シフトは多くの研究者、実務家が認めるところである。ところが、これを統計的に実証した研究は国内外ともにごく少数であり、収益面でみる限り、むしろパワー・シフトは起こっていないとする研究さえ存在する。本論文は、パワー・シフトはそもそもどのような尺度によって測定されるべきなのか、これまでの議論を批判的に検討する中から、新しいフレームワークを構築し、日本の食品産業を対象として実証しようとした極めて意欲的な論文である。

まず流通におけるパワー概念については、行動ベースでパワーを捉えるチャンネル・システム論の限界を明らかにする一方、収益の分配をめぐるパワーの行使と経済的収益性の関係を究明する産業組織論のSCP(構造-行動-成果)フレームワークを適用すべきであると主張する。しかし、SCPパラダイムでは成果指標であるROS(売上高営業利益率)に、垂直的取引関係とそれぞれの市場の水平的競争関係の成果が含まれており、純粋にパワー・シフトを測定するためには、垂直的取引関係に焦点を絞り込む必要があるという。新しくDROS(売上高流通営業利益率)という尺度が提起され、以上のようなフレームワークを用いてメーカーから小売業へのパワー・シフトが検証される一方、ROSなど最終的財務成果においてはメーカーが小売業よりも相対的に高い点に注目し、小売業がそのパワーを最終的財務成果に結びつけることができない問題が指摘される。

本研究の意義は、パワー・シフトを実証するフレームワークを構築し、NEED-Financial QUESTなどのデータを用いて検証したことにある。とくに注目すべきは、先行研究における尺度問題を克服するためにDROSという新しい概念を提起したことであり、その理論的貢献は大きい。他方で審査会では、食品産業が対象でありながら、小売業の収益性には食品以外の商品も含まれるなどデータ上の制約があること、また小売パワーの活用についても、メーカーと小売業との関係を対立よりも協働関係として見た方が整合的であるという意見も出された。しかし、この問題は別途検討すべき研究課題であり、本論文の価値を損なうものではない。審査委員会は全員一致して博士(商学)の学位を授与するに値するものと判断した。